

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第8期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ニフティライフスタイル株式会社

【英訳名】 NIFTY Lifestyle Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田 隆志

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号 新宿フロントタワー

【電話番号】 03-6807-4538

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 浅野 雄太

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号 新宿フロントタワー

【電話番号】 03-5937-3567

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 浅野 雄太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 中間連結会計期間	第8期 中間連結会計期間	第7期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	1,495,402	2,159,526	3,559,637
経常利益 (千円)	353,178	337,082	937,342
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	229,384	198,849	631,361
中間包括利益又は包括利益 (千円)	229,384	198,849	631,361
純資産額 (千円)	4,913,652	5,434,305	5,281,623
総資産額 (千円)	5,667,872	6,503,070	6,301,155
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.12	31.23	99.32
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	36.04	31.14	99.10
自己資本比率 (%)	86.5	83.2	83.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,158	221,106	1,152,931
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,407	1,394,213	292,507
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,791	135,579	121,886
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,398,873	3,636,765	4,945,451

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において当社の連結子会社でありました株式会社Tryellは、2024年4月1日付で当社を吸収合併継続会社とする吸収合併により消滅しております。

また、2024年5月31日には、リフォーム(外壁塗装)領域に参入し、親和性の高いビジネス間での連携を通じた業況の拡大のため、株式会社ドアーズの全株式を取得して子会社化し、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、2024年6月13日に提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～9月30日）における我が国経済は、観光業や消費の持ち直しを背景に緩やかな回復基調を見せました。一方で、エネルギー価格の変動や物価上昇に加え、台風や豪雨などの自然災害が経済活動に影響を与えました。地政学的リスクの高まりや世界経済の不確実性等もあり、全体として先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの中核ビジネスである不動産テック領域が属する不動産業界につきましては、コロナ禍を経て改めてライフスタイルへの関心が高まったことにより個々のニーズが多様化し、底堅く推移しております。また、当社グループ各サービスが属するインターネット広告業界の市場規模は、動画広告需要の高まりやデジタルプロモーション市場の拡大等が成長に寄与し、前年比107.8%の3兆3,330億円と過去最高を更新しております。（株式会社電通「2023年日本の広告費」より）

このような事業環境のもと、当社グループは「思いやりとテクノロジーで、一人ひとりの『幸せな暮らしの意思決定』を支え続ける。」ことをパーパスに掲げ、中期経営計画（2023年5月公表）2年目となる2025年3月期は、不動産テック領域を中心とした既存事業の売上拡大を図るとともに、周辺領域への新規展開に注力し、事業基盤の強化と収益源の多様化に取り組むことで、目標達成を目指しております。

当中間連結会計期間につきまして、不動産テック領域におきましては、2024年5月31日付で子会社化した株式会社ドアーズ（以下、「ドアーズ社」）の連結効果もあり、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。主力サービスであるニフティ不動産では、SEO施策をはじめとするオーガニック流入増加に向けた取り組みを継続して推進してきたことから、プロモーション精度の向上及び効果的な集客が実現しており、売上高は堅調に推移しました。また、ドアーズ社のPMI（Post Merger Integration）は順調に進展しており、当社のニフティ不動産マーケティングチームとの協業による有償プロモーション最適化を推進しているほか、施工意欲の高いユーザーの獲得も進んでいることから、ドアーズ社の売上高は成長基調となっております。

ウェルネステック領域におきましては、主力サービスであるニフティ温泉では、2024年1月よりサービスを開始した電子チケットについて、導入施設の拡大を目指した営業活動に注力しており、2024年9月末時点で140施設へ拡大しました。また、温浴施設を「場」として提供し、サンプリング等を通じて企業のマーケティング活動に活用する「体験型広告サービス」において、新商品として、年間を通して利用可能な包括プランを企画しました。これによりナショナルクライアントからの受注増加につながり、売上拡大に寄与しました。

クロステック領域におきましては、2023年9月に子会社化した株式会社GiRAFFE & Co.（以下、「ジラフ社」）の連結効果もあり、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。主力サービスであるDF0では、SaaSツール提供によるストック型収益の成長に加え、広告運用サービスのアップセルが進んだこと等により、安定的に推移しました。また、ジラフ社が手掛ける「SEOコンサルティング」は、当年度末まで継続的な売上が見込まれる大型プロジェクトを受注し、当中間連結会計期間より売上計上が始まったことから、好調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,159百万円（前年同期比44.4%増）となり、過去最高を更新いたしました。営業利益以下の各段階利益につきましては、ドアーズ社の連結子会社化に伴う一時的な株式取得関連費用の影響により前年同期比で減少しましたが、第1四半期と比較すると減少幅は縮小しております。営業利益は336百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は337百万円（前年同期比4.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は198百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

また、今後M&Aの進展等による償却費用の増加を踏まえ、当社では2025年3月期より新たにEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額（以下同様））を重要指標と位置付けて開示することにいたしました。当中間連結会計期間のEBITDAは509百万円（前年同期比13.7%増）と、M&A関連費用の影響がある中でも2ケタ成長を達成いたしました。

なお、当社グループは、「行動支援サービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 財政状態の分析

##### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は6,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円増加いたしました。

流動資産は4,354百万円(前連結会計年度末に比べ1,210百万円の減少)となりました。その主な要因は、ドアーズ株式の取得等により現金及び預金が1,308百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は2,148百万円(前連結会計年度末に比べ1,412百万円の増加)となりました。その主な要因は、ドアーズ株式の取得により顧客関連無形資産が505百万円、のれんが900百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。

流動負債は868百万円(前連結会計年度末に比べ132百万円の減少)となりました。その主な要因は、借入金の返済により一年内返済予定の長期借入金が82百万円、法人税の支払いにより未払法人税等が72百万円それぞれ減少した一方、ドアーズ社を新規連結したこと等により未払金が40百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は200百万円(前連結会計年度末に比べ181百万円の増加)となりました。その主な要因は、ドアーズ社を新規連結したこと等により繰延税金負債が174百万円増加したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益198百万円の計上があった一方で配当金54百万円の支払があったこと等により、利益剰余金が144百万円増加したこと等によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,636百万円(前連結会計年度末は4,945百万円)となり、1,308百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその主な内訳は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は221百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前中間純利益360百万円の計上、減価償却費110百万円の計上、売上債権の減少63百万円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払239百万円等に資金を使用したことによるもの等であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,394百万円となりました。その主な内訳は、ドアーズ社の株式取得による支出1,374百万円、無形固定資産の取得による支出73百万円等であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は135百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による支出82百万円、配当金の支払54百万円等であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題の重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において、ドアーズ社を連結の範囲に含めたことに伴い、従業員数が39名増加しております。なお、従業員数には臨時雇用者数を含めておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,369,075	6,369,075	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
計	6,369,075	6,369,075		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2024年6月12日												
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr><td>当社取締役</td><td>3</td></tr> <tr><td>当社社外取締役</td><td>2</td></tr> <tr><td>当社執行役員</td><td>2</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>35</td></tr> <tr><td>当社子会社取締役</td><td>4</td></tr> <tr><td>当社子会社従業員</td><td>9</td></tr> </table>	当社取締役	3	当社社外取締役	2	当社執行役員	2	当社従業員	35	当社子会社取締役	4	当社子会社従業員	9
当社取締役	3												
当社社外取締役	2												
当社執行役員	2												
当社従業員	35												
当社子会社取締役	4												
当社子会社従業員	9												
新株予約権の数(個)	645 (注)1												
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 64,500 (注)1												
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,045円												
新株予約権の行使期間	自 2027年6月12日 至 2032年6月11日												
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,045 (注)2 資本組入額 522.5												
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、正当な理由が存すると取締役会が認めた場合には権利行使をなしうるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p>												
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。												
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>												

新株予約権の発行時(2024年7月1日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年8月8日(注)1	2,400	6,366,800	232	1,261,511	232	1,161,511
2024年8月9日(注)2	2,275	6,369,075	1,053	1,262,565	1,053	1,162,565
2024年8月10日～ 2024年9月30日		6,369,075		1,262,565		1,162,565

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2024年8月9日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が2,275株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,053千円増加しております。

発行価額 926円

資本組入額 463円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く) 3名

3. 2021年11月19日付「有価証券届出書」、2021年12月7日付及び2021年12月15日付の「有価証券届出書の訂正届出書」に記載いたしました、2021年12月24日の新規上場にて調達した資金の用途及び充当予定時期について、2024年6月28日付けで公表いたしました「上場調達資金用途変更に関するお知らせ」に基づき、以下の通り一部変更いたしました。

(1) 変更の理由

当社は、2021年12月24日の東京証券取引所マザーズ市場(現グロース市場)上場時に調達した資金2,285百万円のうち、当社サービスの認知拡大とブランディングのための広告宣伝費用として、1,050百万円(2023年3月期から年間350百万円を3年間継続)を充当する方針としておりました。

しかしながら、2024年3月期より、テレビCM等の短期的な認知獲得から、WEB動画やSNS等を活用し、利便性や理解度を促進するためのより長期的なブランディングを行う戦略へとシフトしたことから、充当予定資金の見込み額と実績額に差が生じております。また、2023年5月に公表した中期経営計画に基づき、コストマネジメントに注力し集客効率の最適化を図る取り組みを今後も継続して行う方針であることから、資金用途及び充当予定時期を変更いたしました。

広告宣伝費用への充当資金の差額分につきましては、今後の事業拡大に向けた人材及び開発への投資を強化するための費用として、「人件費及び採用費」並びに「開発費」への金額を増加し、予定時期を一部延長の上で充当していくことといたしました。

(2) 変更の内容

充当予定時期及び金額の変更の内容は以下のとおりであります。変更箇所は下線で示しております。

(変更前)

具体的な用途	金額	充当予定時期
広告宣伝費	350百万円/年	2023年3月期～2025年3月期
人件費・採用費	150百万円/年	2023年3月期～2025年3月期
開発費	100～200百万円/年	2023年3月期～2027年3月期

(変更後)

具体的な用途	金額	充当予定時期
広告宣伝費	<u>50百万円/年</u>	<u>2025年3月期～2026年3月期</u>
人件費・採用費	<u>350百万円/年</u>	<u>2025年3月期～2026年3月期</u>
開発費	<u>150百万円/年</u>	<u>2025年3月期～2027年3月期</u>

過年度に充当済みの資金の額は以下のとおりであります。

- ・2023年3月期 広告宣伝費278百万円 人件費・採用費150万円 開発費150万円
- ・2024年3月期 広告宣伝費 80百万円 人件費・採用費150万円 開発費150万円

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニフティ株式会社	東京都新宿区北新宿2丁目21-1	4,150,000	65.2
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	193,800	3.0
木下 圭一郎	東京都千代田区	189,800	3.0
ヨシダ トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	72,900	1.1
株式会社白夜書房	東京都新宿区高田馬場4丁目8-4	54,800	0.9
藪 太一	滋賀県草津市	44,000	0.7
前田 義明	滋賀県大津市	42,000	0.7
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	34,200	0.5
BBH LUX/BROWN BROTHER S HARRIMAN (LUXEMBOUR G) SCA CUSTODIAN FOR S MD-AM FUNDS - DSBI JAP AN EQUITY SMALL CAP AB SOLUTE VALUE (常任代理人 株式 会社三井住友銀行)	80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEM BOURG L-1470	33,100	0.5
CALLON SAM ANDERBERG	滋賀県愛知郡	29,300	0.5
計		4,843,900	76.1

(注)上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 193,800株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,366,700	63,667	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	2,375		
発行済株式総数	6,369,075		
総株主の議決権		63,667	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,945,451	3,636,765
売掛金	597,968	683,295
その他	22,484	46,372
貸倒引当金	530	11,801
流動資産合計	5,565,374	4,354,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,466	28,521
工具、器具及び備品（純額）	8,918	10,983
有形固定資産合計	33,384	39,504
無形固定資産		
のれん	191,837	1,092,003
ソフトウェア	313,283	323,026
顧客関連無形資産		505,555
その他	810	748
無形固定資産合計	505,931	1,921,334
投資その他の資産		
投資有価証券	18,550	18,550
繰延税金資産	119,648	102,149
敷金及び保証金	57,611	64,003
その他	654	2,896
投資その他の資産合計	196,464	187,599
固定資産合計	735,781	2,148,438
資産合計	6,301,155	6,503,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	261,230	253,937
未払金	208,505	249,202
1年内返済予定の長期借入金	82,038	
未払費用	41,914	55,791
未払法人税等	257,436	185,376
未払消費税等	79,168	37,720
賞与引当金	54,975	61,467
その他	15,471	24,935
流動負債合計	1,000,741	868,433
固定負債		
資産除去債務	17,123	24,078
繰延税金負債		174,871
その他	1,666	1,381
固定負債合計	18,790	200,331
負債合計	1,019,531	1,068,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,261,278	1,262,565
資本剰余金	1,177,914	1,179,200
利益剰余金	2,827,054	2,971,806
株主資本合計	5,266,247	5,413,571
新株予約権	15,375	20,733
純資産合計	5,281,623	5,434,305
負債純資産合計	6,301,155	6,503,070

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	1,495,402	2,159,526
売上原価	384,976	640,436
売上総利益	1,110,426	1,519,090
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 759,552	<sup>1</sup> 1,182,273
営業利益	350,873	336,817
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	10
雑収入	2,447	933
営業外収益合計	2,448	943
営業外費用		
支払利息		3
為替差損	143	573
雑損失		102
営業外費用合計	143	678
経常利益	353,178	337,082
特別利益		
事業譲渡益		<sup>2</sup> 23,502
特別利益合計		23,502
税金等調整前中間純利益	353,178	360,584
法人税、住民税及び事業税	125,580	159,877
法人税等調整額	1,786	1,857
法人税等合計	123,794	161,735
中間純利益	229,384	198,849
非支配株主に帰属する中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純利益	229,384	198,849

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	229,384	198,849
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
中間包括利益	229,384	198,849
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	229,384	198,849
非支配株主に係る中間包括利益		

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	353,178	360,584
減価償却費	77,756	110,085
のれん償却額	19,374	62,546
事業譲渡損益( は益)		23,502
賞与引当金の増減額( は減少)	2,919	6,491
売上債権の増減額( は増加)	59,223	63,990
仕入債務の増減額( は減少)	7,709	7,292
未払消費税等の増減額( は減少)	31,386	46,414
未払金の増減額( は減少)	34,490	55,583
受取利息及び受取配当金	0	10
支払利息		3
その他	5,035	10,461
小計	522,093	460,437
利息及び配当金の受取額	0	10
利息の支払額		90
法人税等の支払額	54,934	239,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,158	221,106
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,076	1,621
無形固定資産の取得による支出	93,072	73,110
事業譲渡による収入		55,000
敷金及び保証金の差入による支出		126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 107,258	<sup>2</sup> 1,374,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,407	1,394,213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出		82,038
配当金の支払額	76,138	54,007
ストックオプションの行使による収入	2,347	465
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,791	135,579
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	191,959	1,308,686
現金及び現金同等物の期首残高	4,206,913	4,945,451
現金及び現金同等物の中間期末残高	<sup>1</sup> 4,398,873	<sup>1</sup> 3,636,765

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社TryeIIを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しています。

また、株式会社ドアーズの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
販売促進費	262,616千円	470,653千円
給与手当及び賞与	221,108千円	284,397千円
退職給付費用	8,023千円	7,371千円

2 事業譲渡益

当社グループが提供するサービスを他社に移管するにあたり、契約上の地位の移転を実施したことによる利益であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金	4,398,873千円	3,636,765千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	4,398,873千円	3,636,765千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

株式の取得により新たに株式会社GiRAFFE & Co.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	55,109 千円
固定資産	45,817
のれん	150,703
流動負債	44,986
固定負債	76,644
株式の取得価額	130,000
現金及び現金同等物	22,741
差引：取得のための支出	107,258

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

株式の取得により新たに株式会社ドアーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	518,943	千円
固定資産	41,882	
のれん	962,713	
顧客関連無形資産	555,435	
流動負債	129,922	
固定負債	199,051	
株式の取得価額	1,750,000	
現金及び現金同等物	375,644	
差引：取得のための支出	1,374,355	

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	76,138	12.00	2023年3月31日	2023年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	41,320	6.50	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月7日 取締役会	普通株式	54,097	8.50	2024年3月31日	2024年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	57,321	9.00	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、行動支援サービス事業を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、行動支援サービス事業を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドアーズ

事業の内容 外壁塗装専門サイト「外壁塗装の窓口」の運営

企業結合を行った主な理由

不動産テック領域における周辺領域として新たにリフォーム(外壁塗装)領域に参入し、親和性の高いビジネス間での連携を通じた業況の拡大

企業結合日

2024年5月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

株式会社ドアーズ

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、株式会社ドアーズ議決権の100%を取得したためであります。

(2) 中間損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年6月1日から2024年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,750,000千円
-------	--------	-------------

取得原価		1,750,000千円
------	--	-------------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 71,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

962,713千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	518,943 千円
固定資産	41,882
<b>資産合計</b>	<b>560,825</b>
流動負債	129,922
固定負債	6,926
<b>負債合計</b>	<b>136,848</b>

(7) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
顧客関連無形資産	555,435 千円	12年
合計	555,435	12年

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、行動支援サービス事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
顧客との契約から生じる収益		
不動産テック	1,162,071 千円	1,642,541 千円
ウェルネステック	145,412 千円	173,518 千円
クロステック	187,918 千円	343,466 千円
顧客との契約から生じる収益 計	1,495,402 千円	2,159,526 千円
その他の収益	千円	千円
外部顧客への売上高	1,495,402 千円	2,159,526 千円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	36円12銭	31円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	229,384	198,849
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	229,384	198,849
普通株式の期中平均株式数(株)	6,351,181	6,366,728
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	36円04銭	31円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	12,850	4,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>第4回新株予約権 (新株予約権の数485個) 2023年6月14日定時株主総会決議</p> <p>1. 新株予約権の行使期間 自 2026年6月14日 至 2031年6月13日</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (単元株式数 100株)</p> <p>3. 新株予約権の目的となる株式の数 48,500株</p>	<p>第5回新株予約権 (新株予約権の数645個) 2024年6月12日定時株主総会決議</p> <p>1. 新株予約権の行使期間 自 2027年6月12日 至 2032年6月11日</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (単元株式数 100株)</p> <p>3. 新株予約権の目的となる株式の数 64,500株</p>

## 2 【その他】

第7期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）期末配当については、2024年5月12日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	54,097千円
1株当たりの金額	8円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年5月29日

第8期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年10月31日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	57,321千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

ニフティライフスタイル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 竹 美 江

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニフティライフスタイル株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニフティライフスタイル株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。